

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
5214	秋田県	にかほ市	都市I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	採用正職員の業務従事のため、当面は現行どおり	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	14.5%	4.8%
										【参考】	
										類似団体	
										実施率	
										委託率	
										16.2%	
										2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】		
					指定管理者制度を利用するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連施設を除く。	指定管理者制度を導入するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	1	指定管理者制度を利用するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連施設を除く。			38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0				45.7%	46.0%
プール	3	0	0.0%	3	指定管理者制度を導入するに、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。			39.2%	47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0				21.4%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0				85.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	2	指定管理と直営(臨時職員)のコスト見込み比較により、当面は現行の通り。			79.2%	74.9%
キャンプ場等	4	0	0.0%	1	年間の稼働率が低く応募の見込みがない。なおキャンプ場を含む公園の管理である。			62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0				81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0				52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0				対象施設無し	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	1	固定公園内にある自然公園は指定管理者制度に適さないと考える。公園の維持管理の制度利用は収入を生み出さないためコスト増が見込まれる。			29.3%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	6	現在の戸数では、指定管理者制度を導入する規模ではないと判断している。			4.1%	9.5%
駐車場	0	0		0				25.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0				8.3%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	現状の施設からコスト削減ができるか疑問であり、ノウハウを有する指定管理者確保は困難と考えている。なお2館は単独施設ではない。			17.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理者導入には、なじまない施設である。			24.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	利用料収入が少額で指定管理者制度導入はコスト増を見込んでいる。当面は現行どおりとする。			15.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理者導入には、なじまない施設である。			38.6%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	0	0.0%	0				40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0				76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0				65.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	3	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理者導入には、なじまない施設である。			50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0				18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
					19.4%	29.0%
					19.1%	29.8%

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
19.4%	29.0%

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

システム更新時期となるH33.4.1の導入を検討している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%